

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成29年5月24日

内閣府

〈現状〉

景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

〈先行き〉

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017(仮称)」、「日本再興戦略2017(仮称)」、「規制改革実施計画(仮称)」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2017(仮称)」を取りまとめる。また、「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。働き方改革については、3月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出する。また、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施する。加えて、平成29年度予算を円滑かつ着実に実行する。

補正予算等を活用することにより、平成28年(2016年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

2017年1－3月期GDP（1次速報）の概要

○GDP成長率の内訳：前期比、（）内は寄与度、[]内は年率換算した成長率、<>内は前年同期比。

(%)

	2016年				2017年	2015年度	2016年度
	1－3月期	4－6月期	7－9月期	10－12月期	1－3月期		
実質GDP成長率 [年率]	0.6 [2.6]	0.4 [1.7]	0.2 [1.0]	0.3 [1.4]	0.5 [2.2]	1.2	1.3
内需（寄与度）	(0.2)	(0.5)	(▲0.1)	(▲0.0)	(0.4)	(1.2)	(0.5)
民需（寄与度）	(▲0.1)	(0.7)	(▲0.1)	(0.1)	(0.4)	(0.9)	(0.6)
個人消費	0.3	0.2	0.4	0.0	0.4	0.5	0.6
設備投資	0.1	1.3	▲0.2	1.9	0.2	0.6	2.3
住宅投資	1.1	3.1	2.7	0.4	0.7	2.8	6.5
在庫投資（寄与度）	(▲0.3)	(0.3)	(▲0.4)	(▲0.2)	(0.1)	(0.4)	(▲0.3)
公需（寄与度）	(0.3)	(▲0.2)	(▲0.0)	(▲0.1)	(0.0)	(0.3)	(▲0.0)
公共投資	▲0.3	0.7	▲1.3	▲3.0	▲0.1	▲1.9	▲3.2
外需（寄与度）	(0.4)	(▲0.1)	(0.4)	(0.4)	(0.1)	(0.1)	(0.8)
輸出	0.5	▲1.4	1.9	3.4	2.1	0.7	3.1
輸入	▲2.0	▲1.1	▲0.2	1.3	1.4	0.2	▲1.4

実質GNI成長率 [年率]	0.9 [3.7]	0.3 [1.1]	▲0.0 [▲0.0]	▲0.1 [▲0.2]	0.2 [0.7]	2.7	1.0
------------------	--------------	--------------	----------------	----------------	--------------	-----	-----

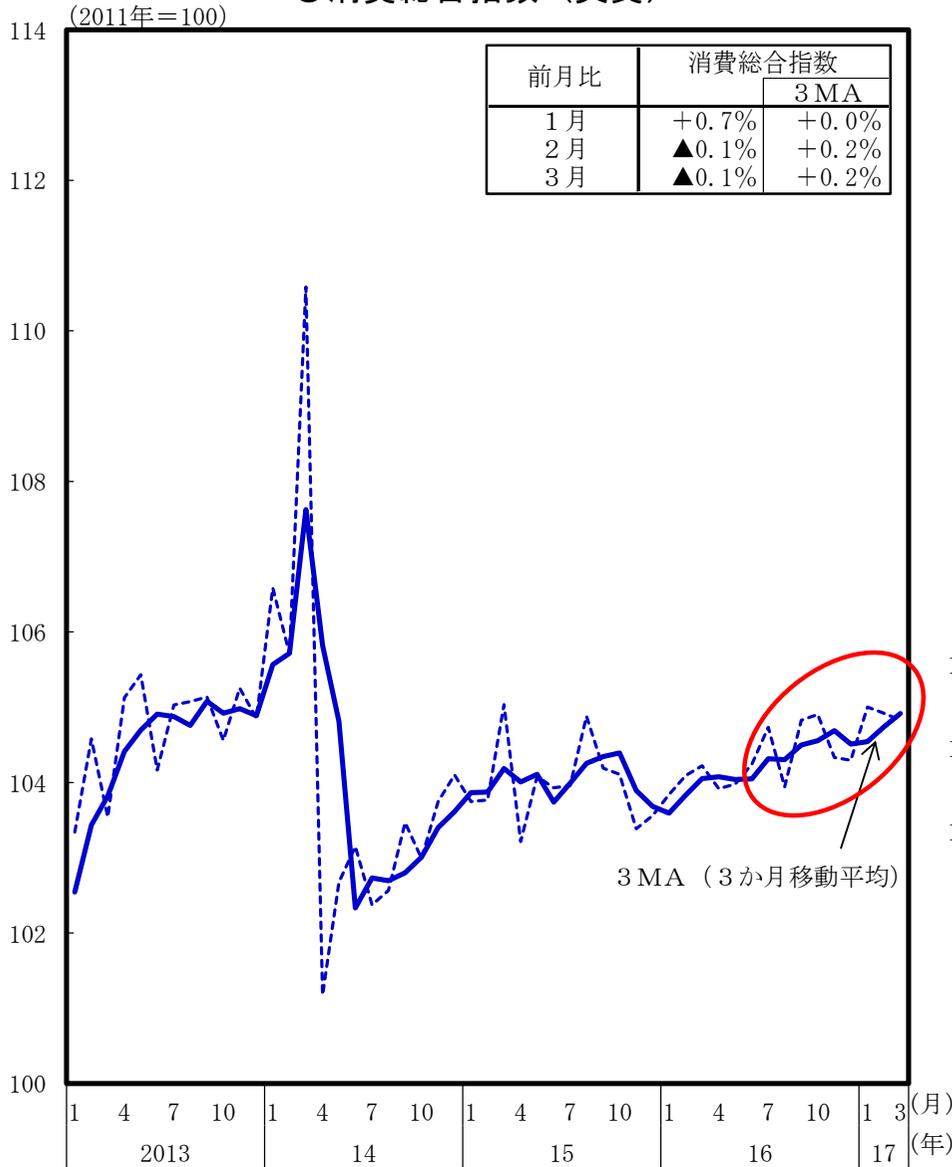
名目GDP成長率	0.9	0.2	0.1	0.4	▲0.0	2.7	1.2
----------	-----	-----	-----	-----	------	-----	-----

GDPデフレーター ＜前年同期比＞	<0.9>	<0.4>	<▲0.1>	<▲0.0>	<▲0.8>	<1.5>	<▲0.2>
----------------------	-------	-------	--------	--------	--------	-------	--------

(備考) 内閣府「国民経済計算」より作成。

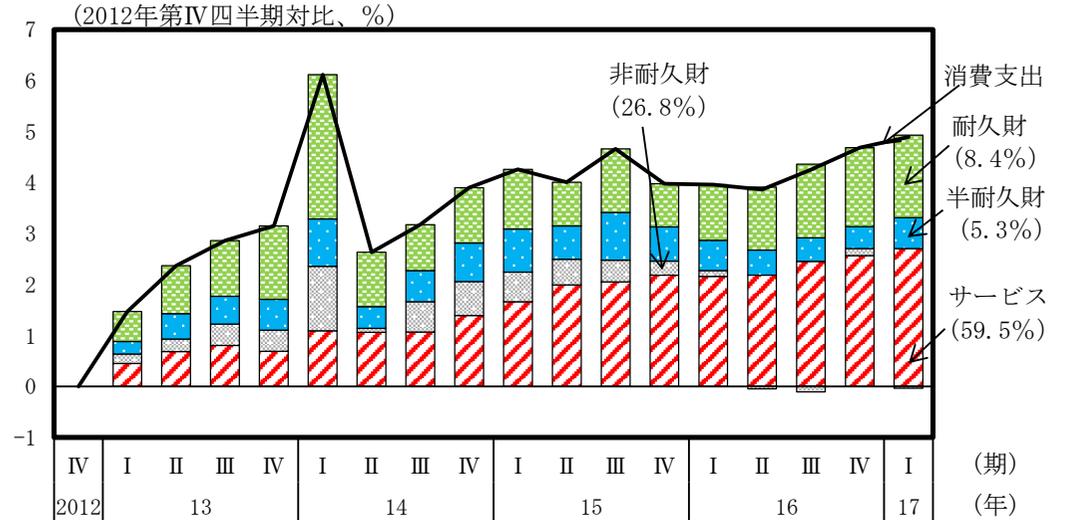
個人消費：総じてみれば持ち直しの動きが続いている

○消費総合指数（実質）



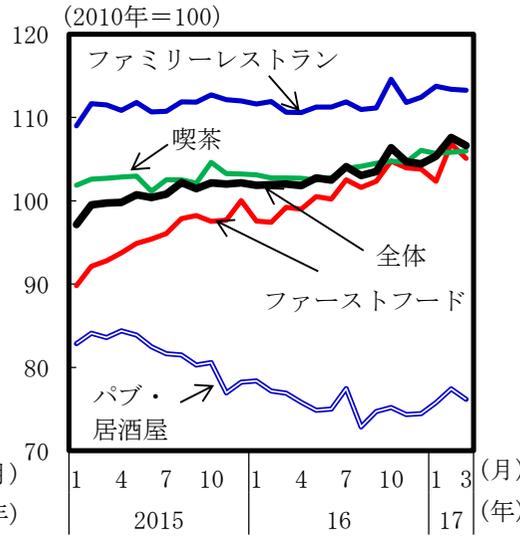
(備考) 消費総合指数は内閣府試算値。季節調整値。実質。

○形態別国内家計最終消費支出の累積寄与（名目）



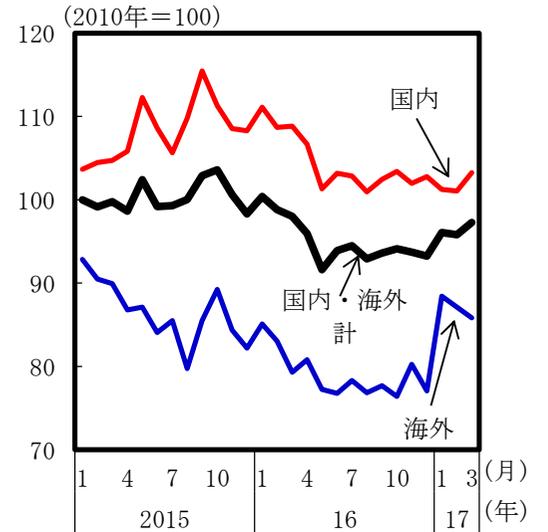
(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
2. ()内は、国内家計最終消費支出に対する構成比(2016暦年、名目)。

○外食



(備考) 日本フードサービス協会により作成。内閣府による季節調整値。

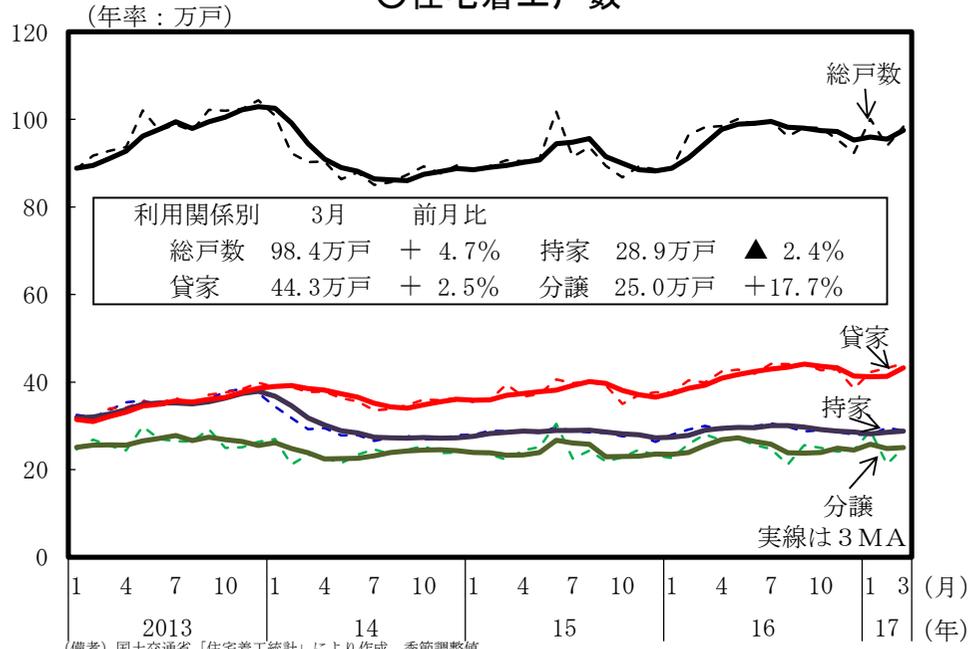
○旅行



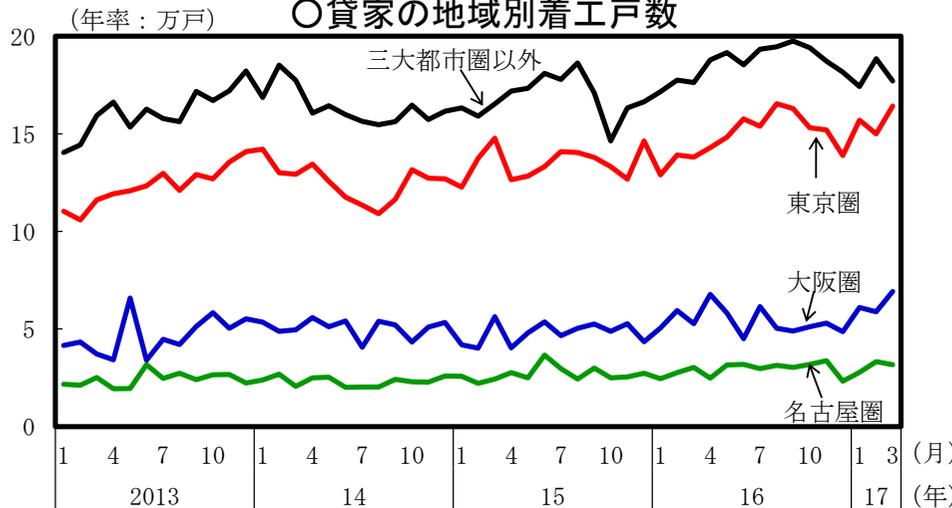
(備考) 鉄道旅客協会により作成。内閣府による季節調整値。

住宅建設：弱含み

○住宅着工戸数

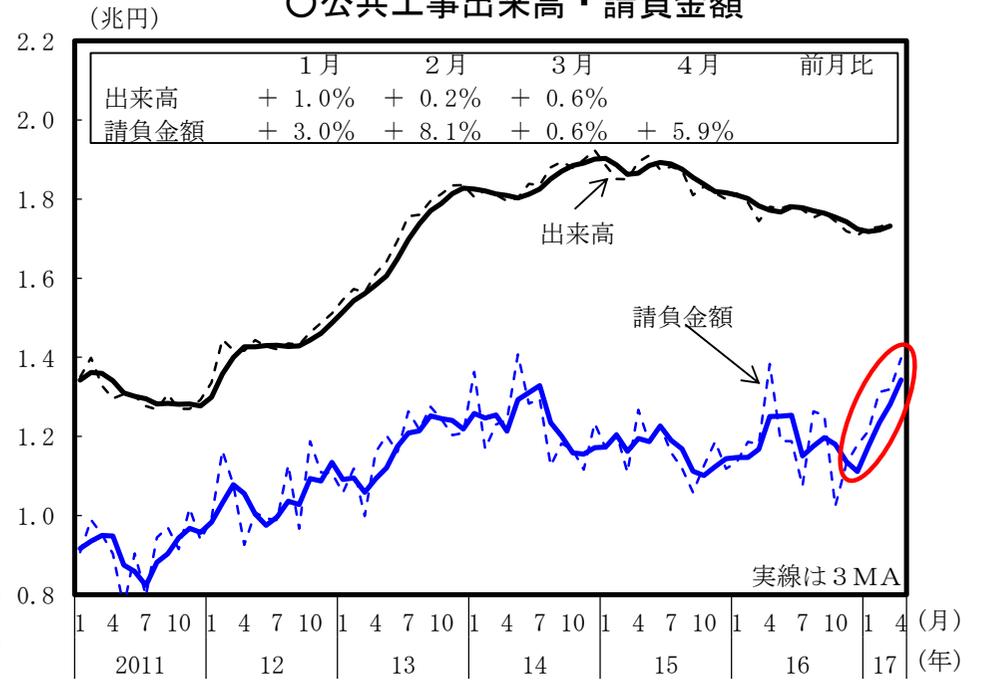


○貸家の地域別着工戸数

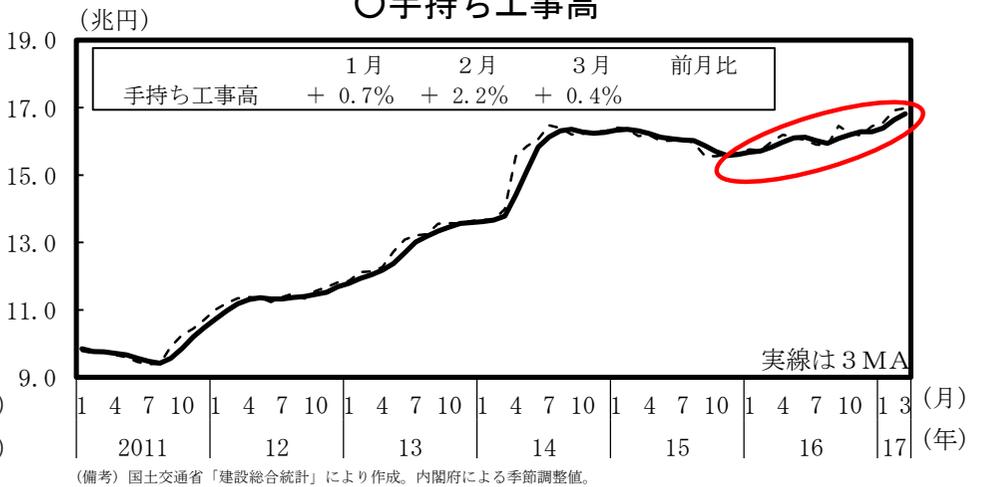


公共投資：底堅い動き

○公共工事出来高・請負金額

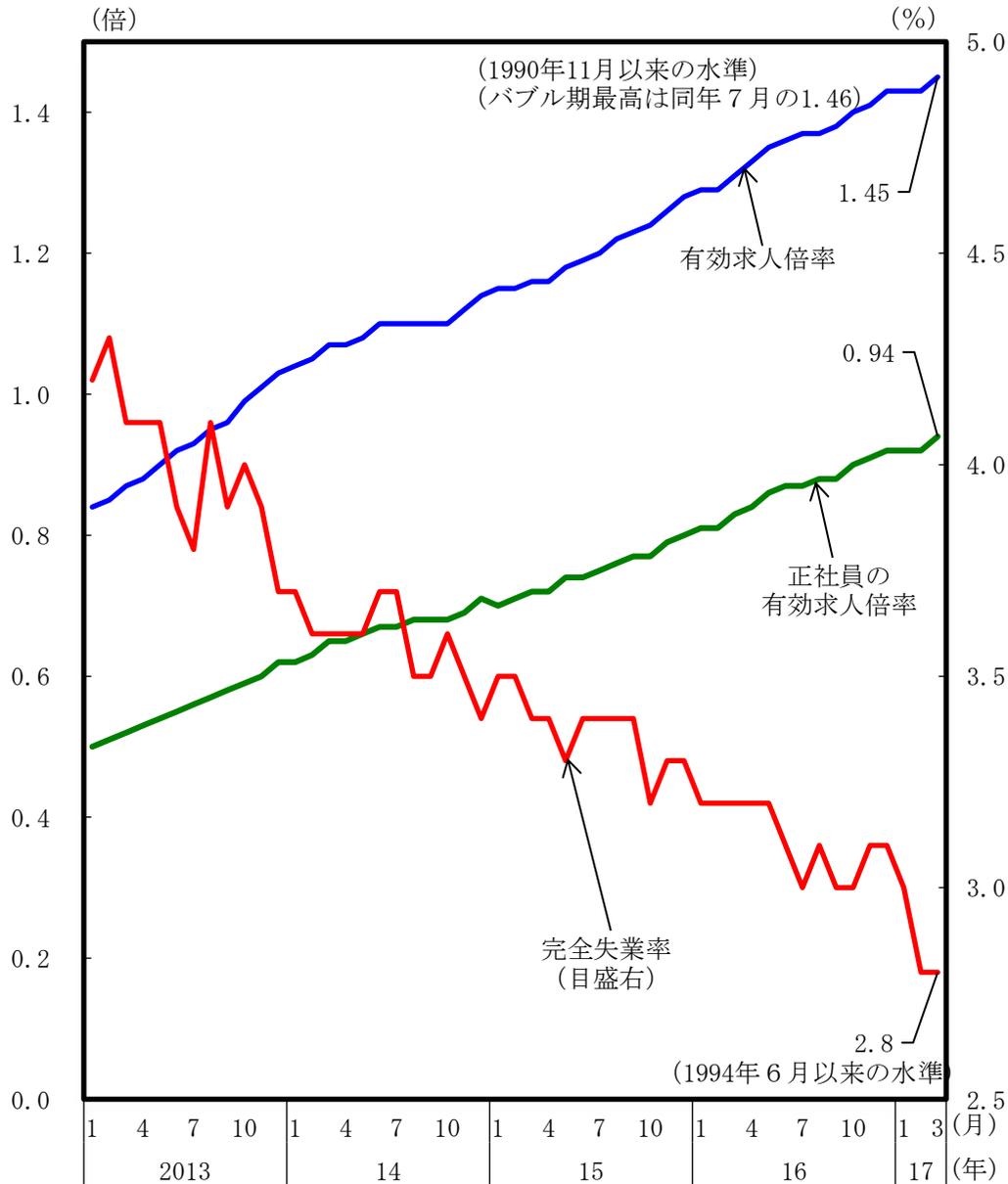


○手持ち工事高



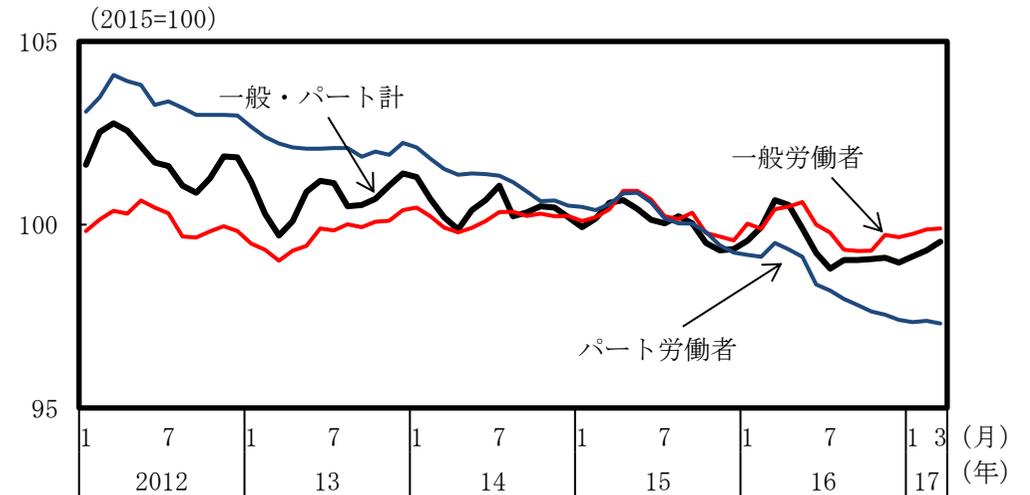
雇用情勢：改善している

○完全失業率と有効求人倍率



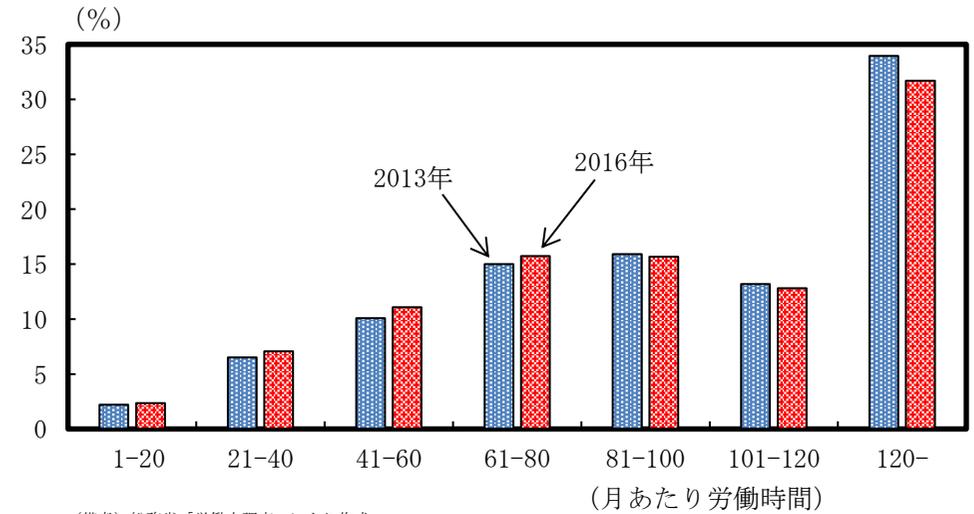
(備考) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。

○1人あたり労働時間（3ヵ月移動平均）



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。一般労働者・パート労働者の指数は内閣府による季節調整値。

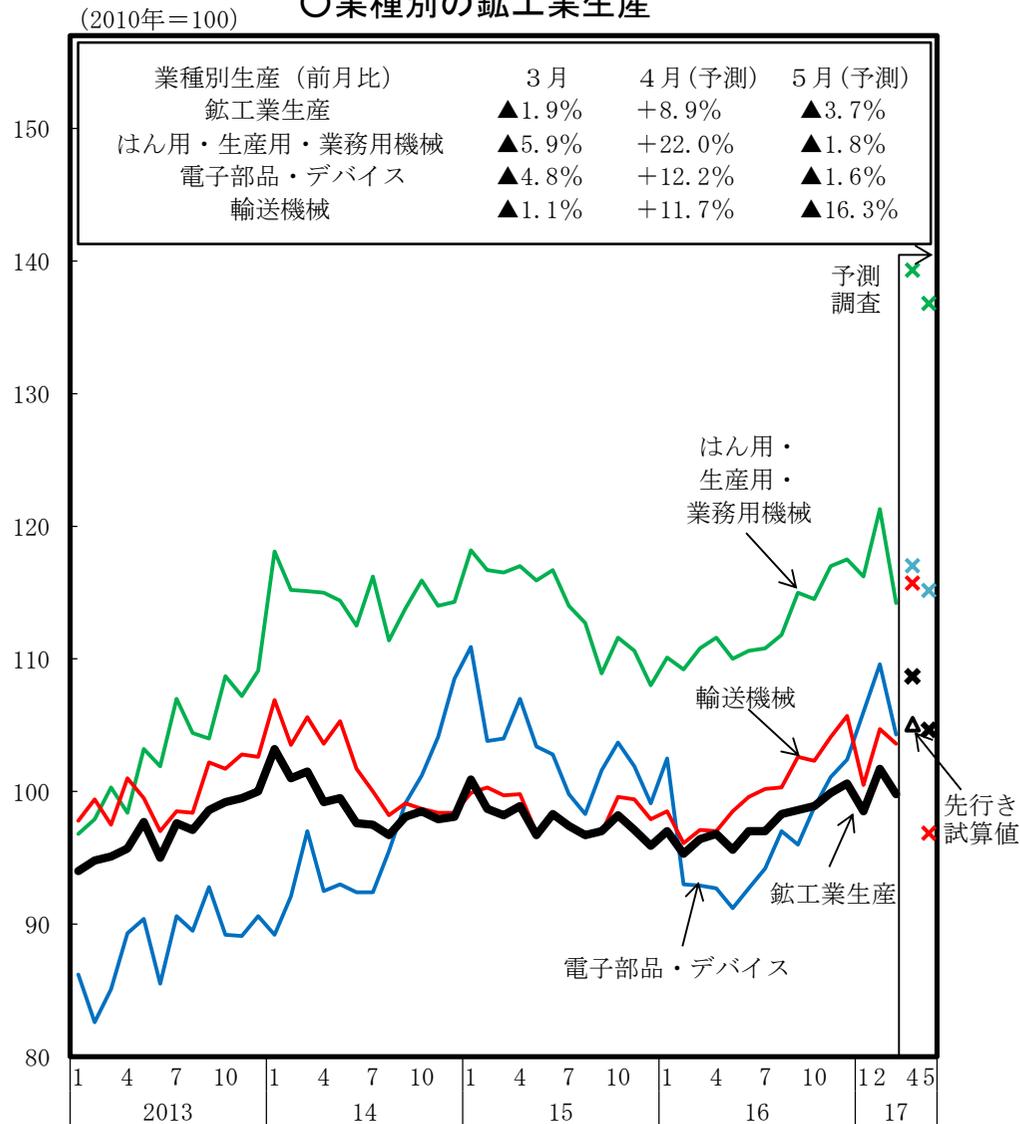
○パート・アルバイトの労働時間分布



(備考) 総務省「労働力調査」により作成。

生産：持ち直している

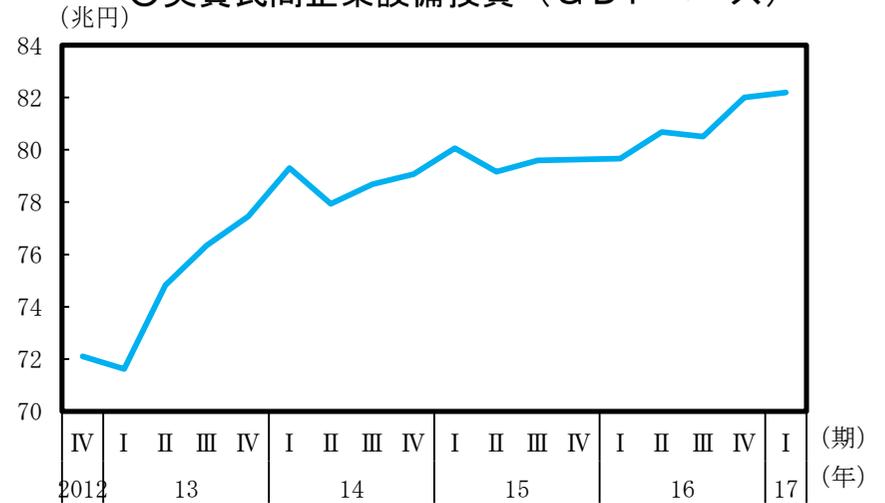
○業種別の鉱工業生産



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。4月、5月の数値は、製造工業生産予測調査による。
2. 先行き試算値は、経済産業省が製造工業生産予測調査の予測誤差について加工を行い、先行きを試算した値。

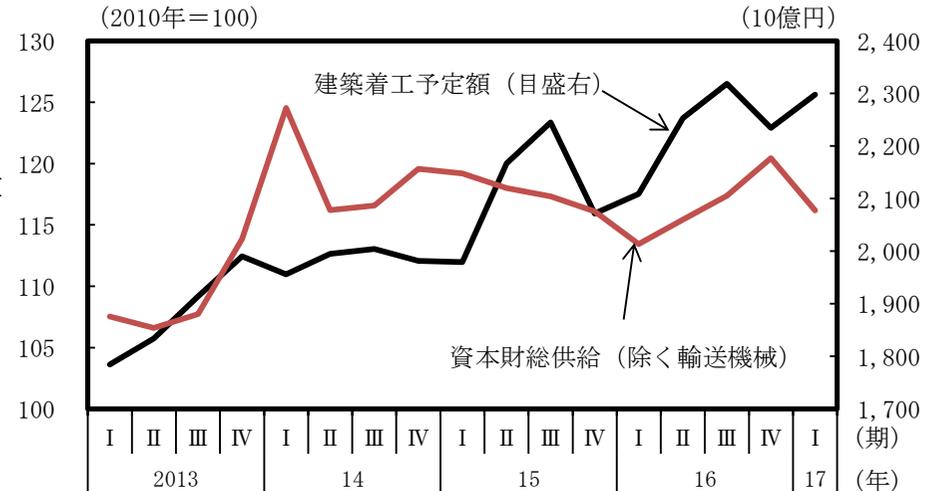
設備投資：持ち直しの動きがみられる

○実質民間企業設備投資 (GDPベース)



(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整値。

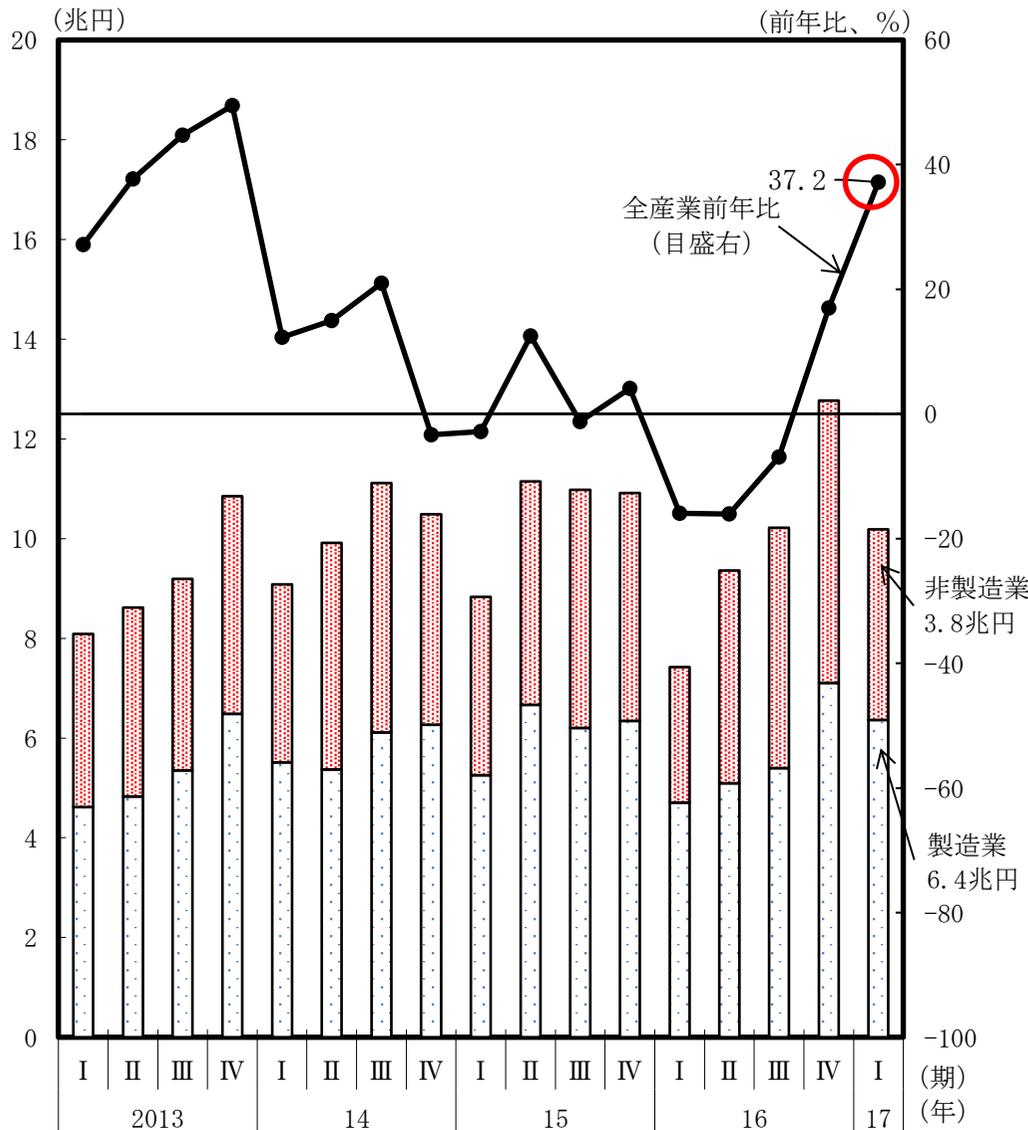
○資本財総供給と建築着工予定額 (民間非居住用)



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計」により作成。
2. 建築着工予定額は内閣府による季節調整値。
3. 建築着工予定額は、2四半期移動平均。

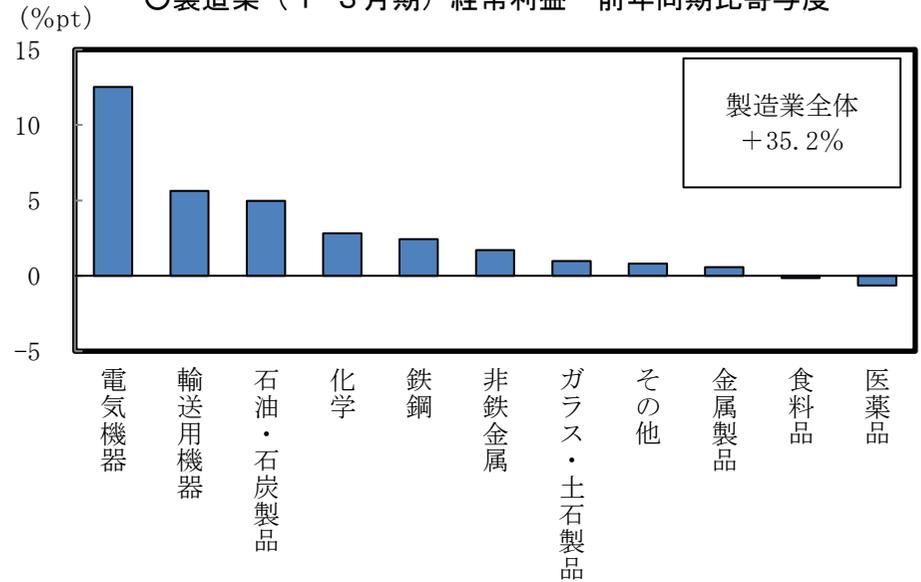
企業収益：改善している

○上場企業の経常利益

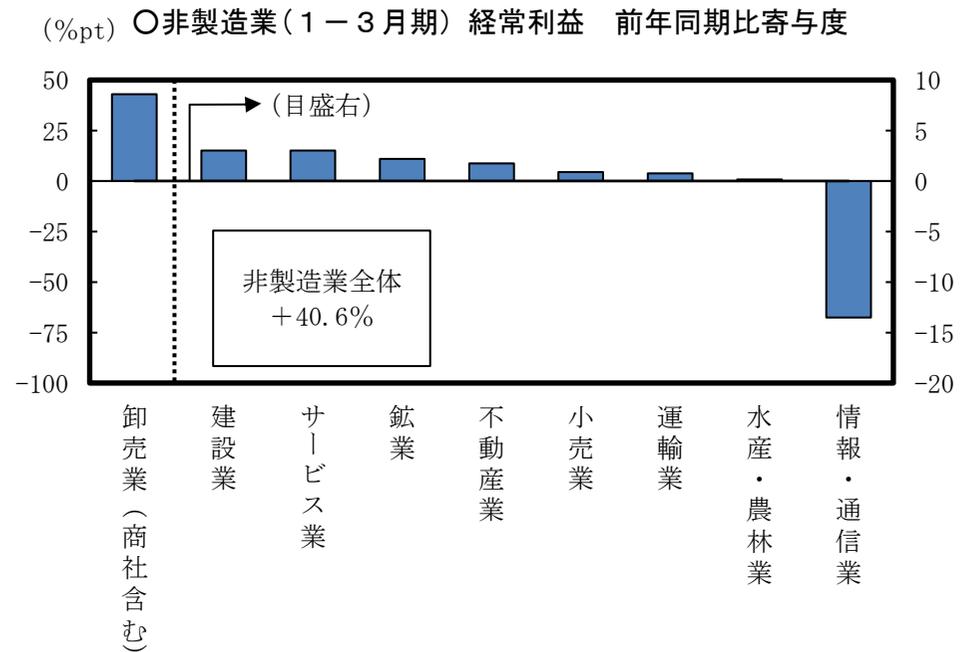


(備考) 日経NEEDS Financial Questにより作成。四半期決算を行っている企業を対象に連結ベースで集計 (除く電力・金融、5月22日時点)。

○製造業 (1-3月期) 経常利益 前年同期比寄与度

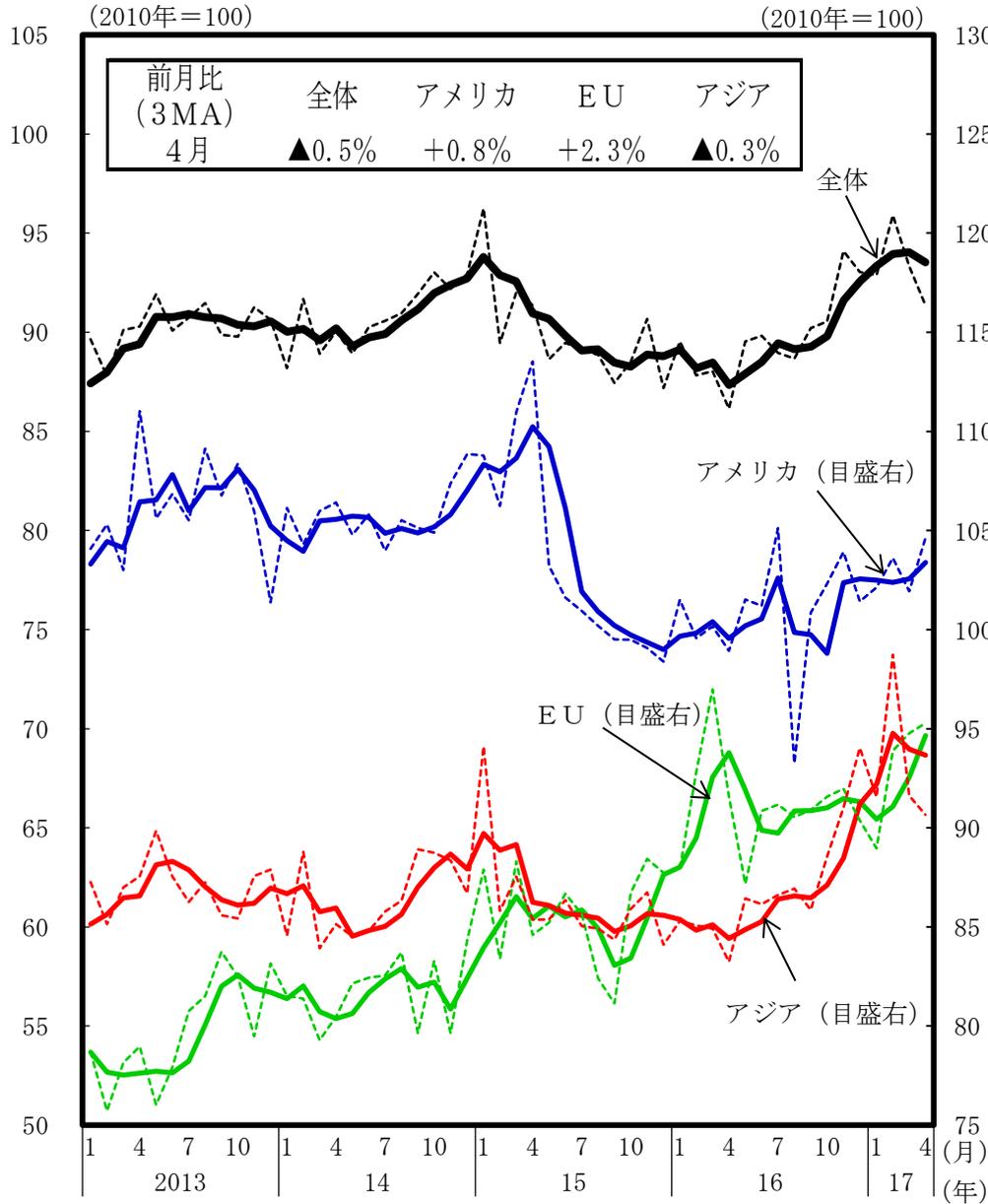


○非製造業 (1-3月期) 経常利益 前年同期比寄与度



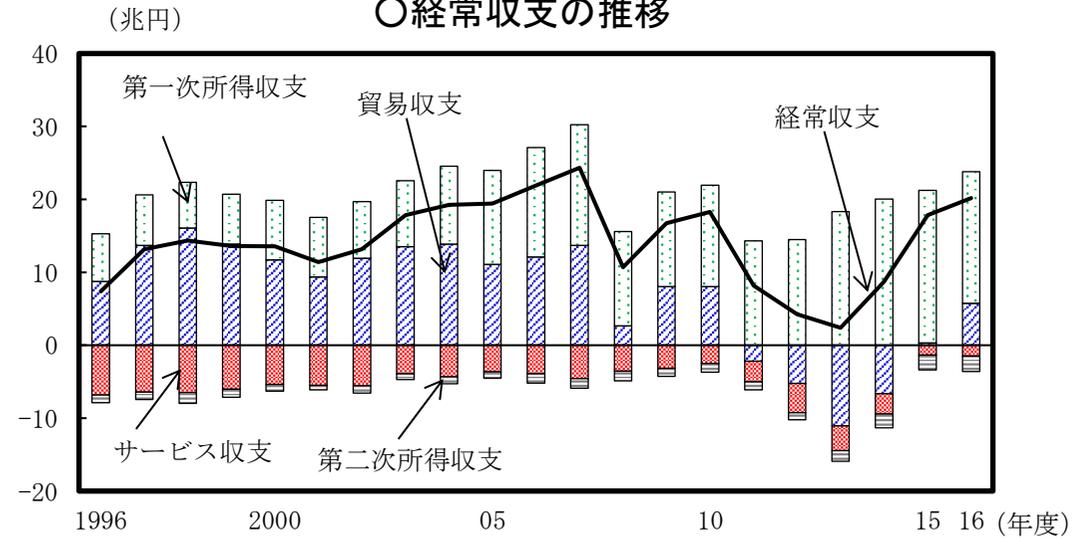
外需：輸出は持ち直している

○地域別の輸出数量



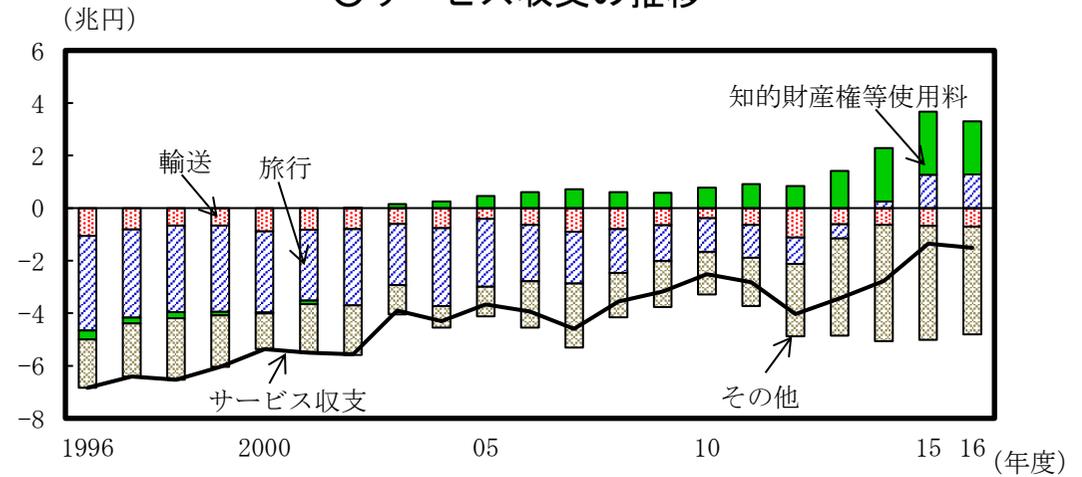
(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。実線は3か月移動平均値、破線は単月の値。数字は季節調整値(3か月移動平均)の前月比。

○経常収支の推移



(備考) 1. 財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。
2. 第一次所得収支とは、直接投資収益や証券投資収益等、対外金融債権・債務から生じる利子・配当金等の収支状況を示す。BPM第5版における「所得収支」。
第二次所得収支とは、官民の無償資金協力、寄付、贈与の受払等、居住者而非居住者との間の対価を伴わない資産の提供にかかる収支状況を示す。BPM第5版における「経常移転収支」。

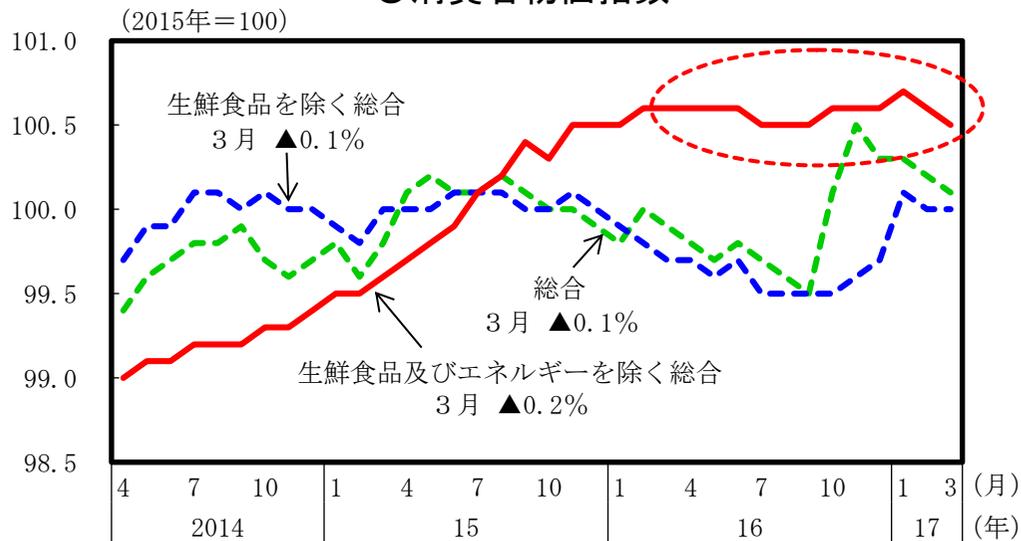
○サービス収支の推移



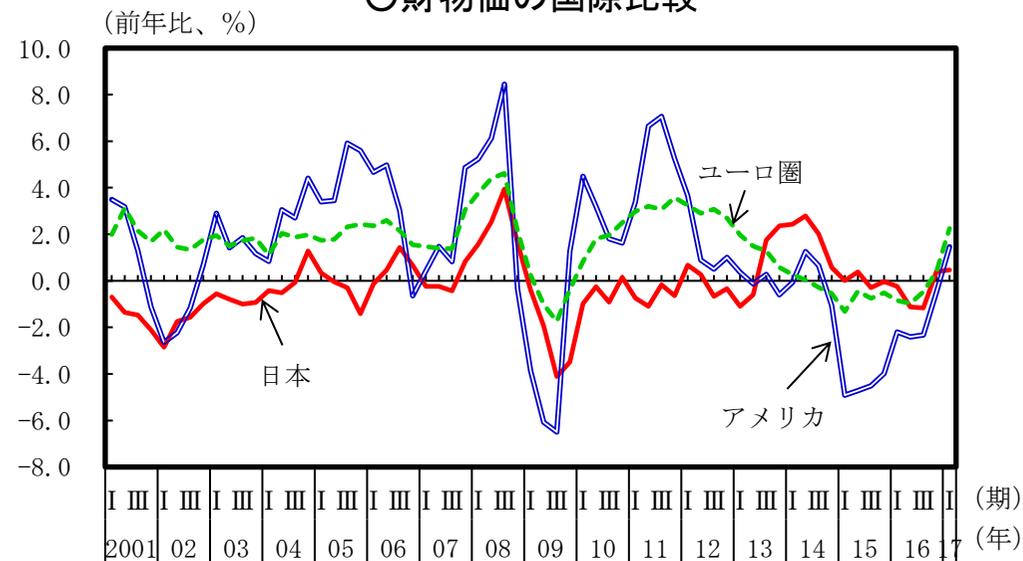
(備考) 1. 財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。
2. その他には通信・コンピュータ・情報サービスや金融サービス等が含まれる。

物価：消費者物価は横ばい

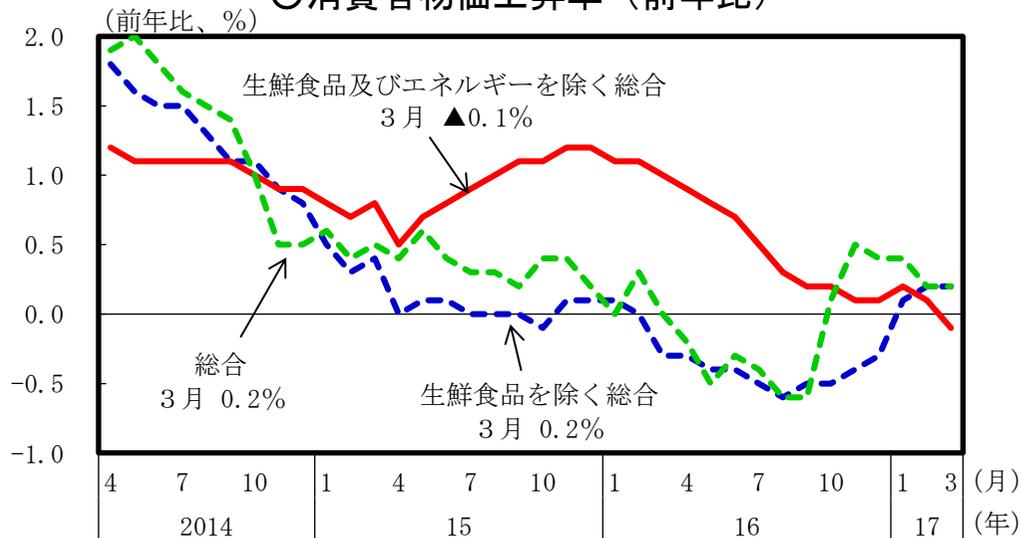
○消費者物価指数



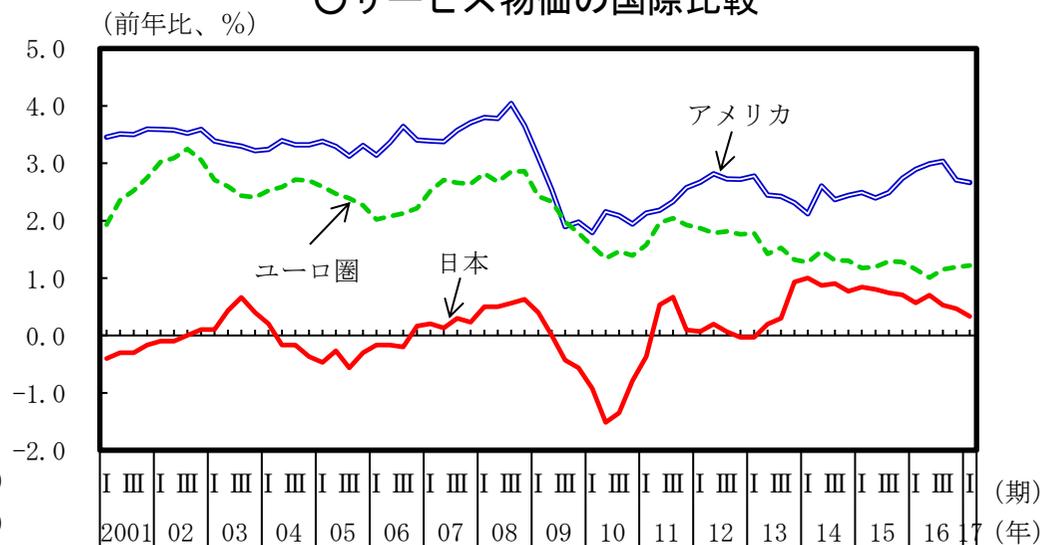
○財物価の国際比較



○消費者物価上昇率（前年比）



○サービス物価の国際比較

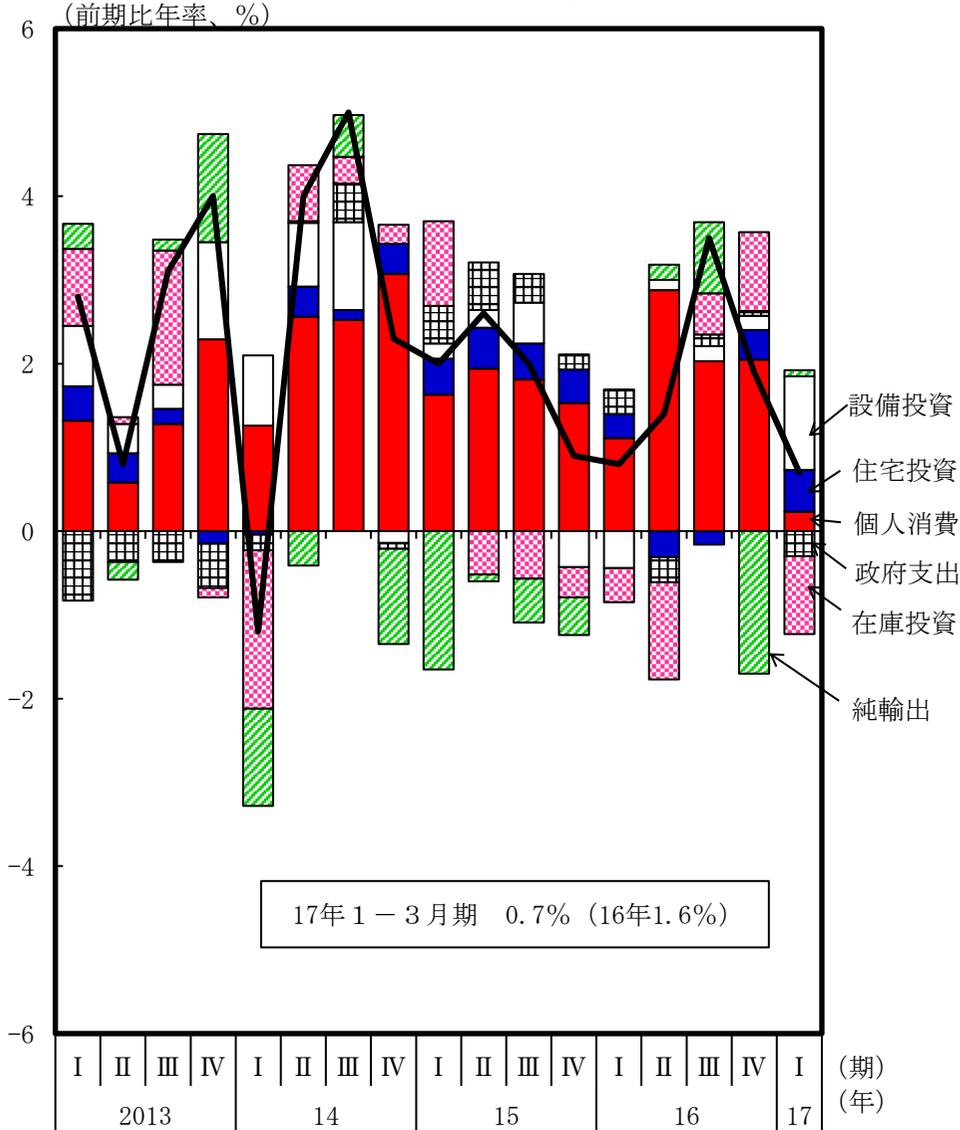


(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準方式。
2. 上図は、季節調整値。
3. 下図は、内閣府で消費税率引上げの影響を除いたもの。

(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、Bureau of Labor Statistics "Consumer Price Index"、Euro statにより作成。
2. ユーロ圏の消費者物価指数 (HICP) のサービス物価には持家の帰属家賃が含まれないため、日本及びアメリカについても持家の帰属家賃を除くサービス物価を用いている。
3. アメリカ、ユーロ圏の財・サービスの分類は、日本の分類に近づけている。
4. 日本は、内閣府で消費税率引上げの影響を除いたもの。

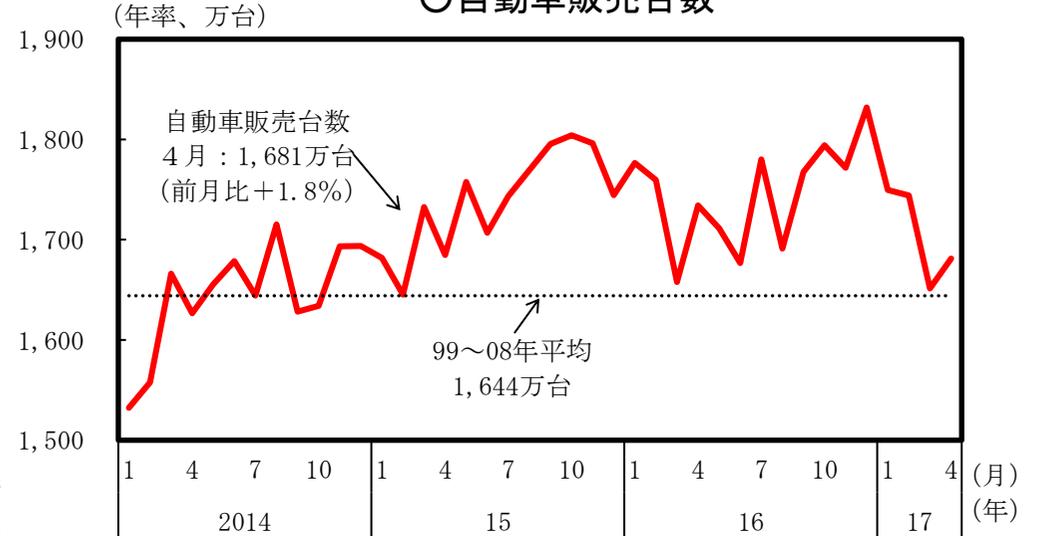
アメリカ経済：景気は着実に回復が続いている

○実質GDP成長率



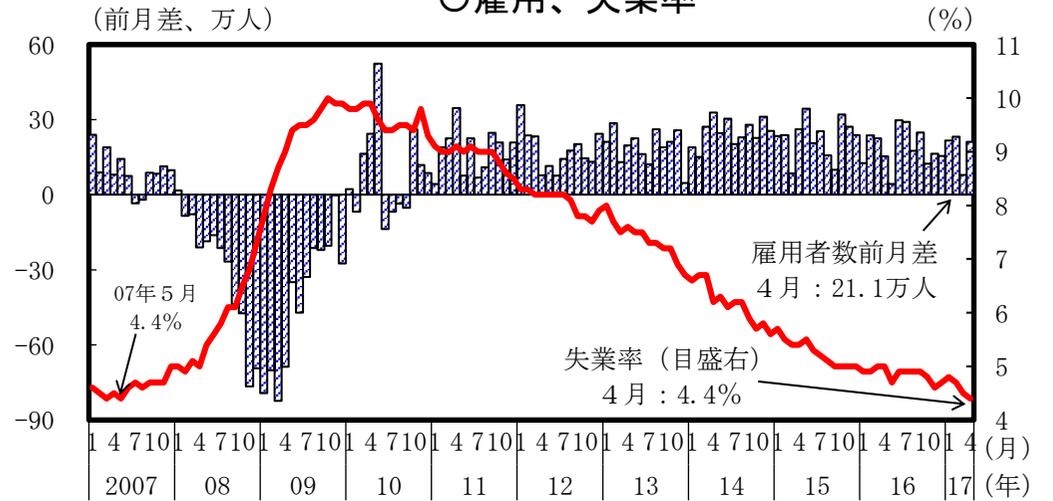
(備考) アメリカ商務省より作成。

○自動車販売台数



(備考) アメリカ商務省より作成。

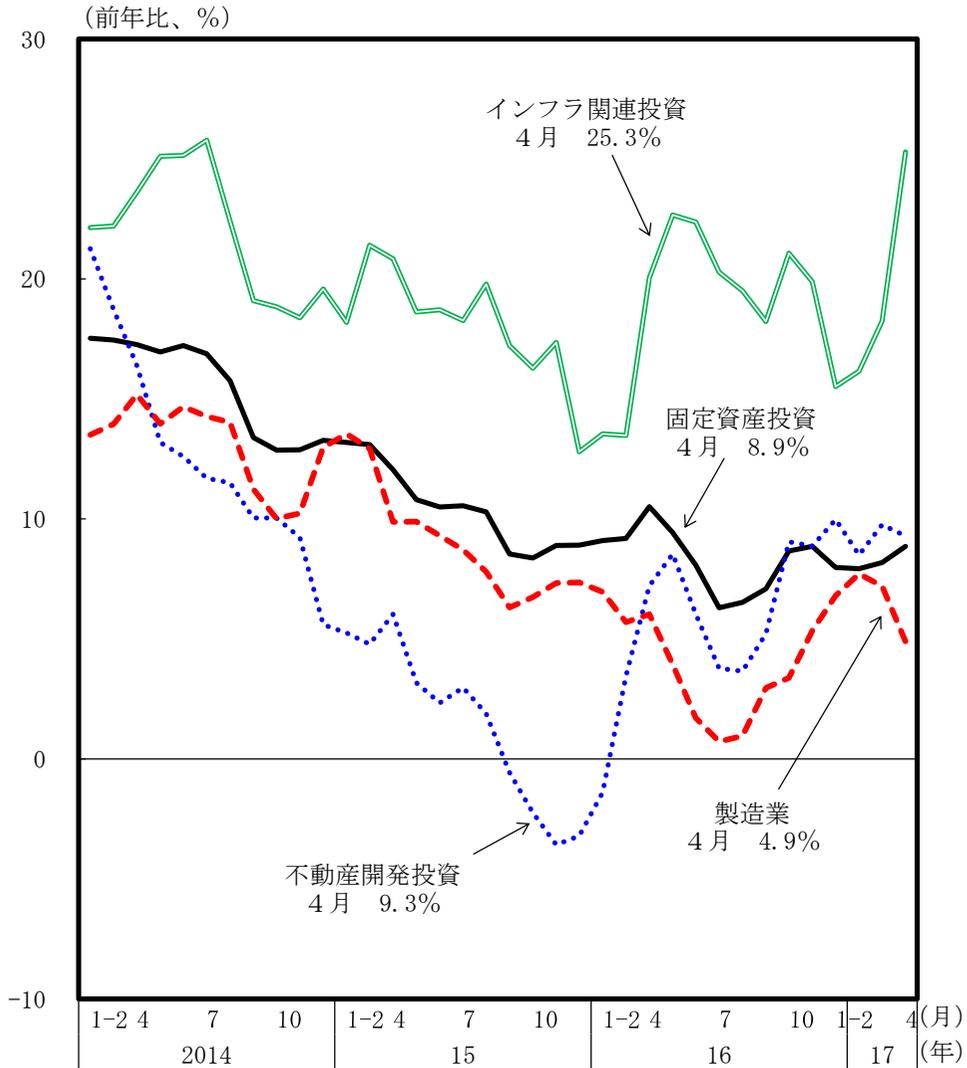
○雇用、失業率



(備考) 1. アメリカ労働省より作成。
2. 雇用者数は非農業部門。

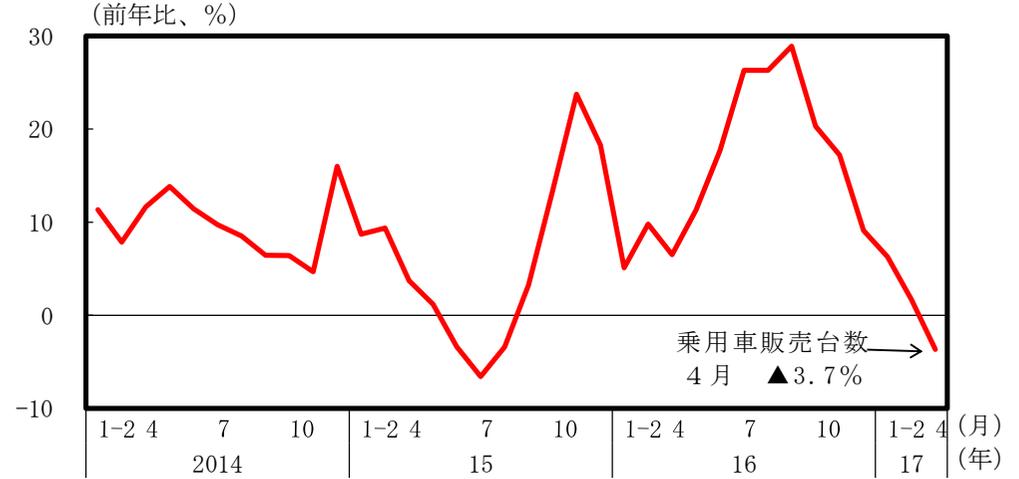
中国経済：各種政策効果もあり、景気は持ち直しの動きがみられる

○固定資産投資



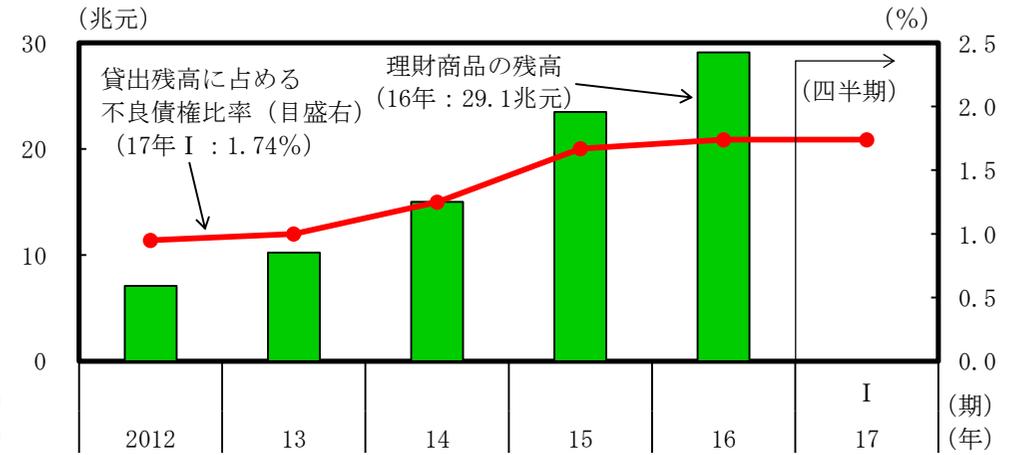
（備考）1. 中国国家统计局より作成。
 2. 3か月移動平均値の前年比。なお、1～2月は合算値。
 3. インフラ関連投資は、道路、ダム、鉄道等の投資額を合算したもの。

○乗用車販売



（備考）1. 中国汽车工业协会より作成。
 2. 乗用車販売台数は出荷ベース。
 3. 15年10月以降、排気量1.6リットル以下の小型エンジン搭載車に対する車両購入税（10%）の引下げを実施中。税率は16年末まで5%、17年末まで7.5%（18年より10%）。

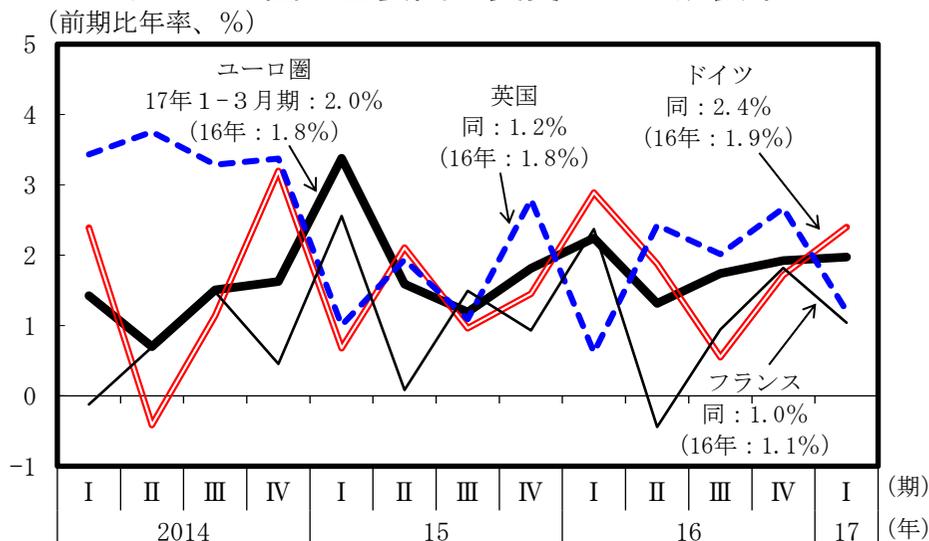
○商業銀行の不良債権比率と理財商品（投資信託類似商品）の残高



（備考）1. 中国人民銀行、中国銀行業務監督管理委員会、中国銀行業協会より作成。
 2. 各年12月時点の残高。
 3. 中国における不良債権は、正常、関注 (especially)、次級 (substandard)、可疑 (doubtful)、損失 (loss) の5つの債権分類のうち、次級以下3分類を不良債権として計上。
 4. 理財商品とは、銀行が組成・販売する集団投資スキームで、預金金利よりも高い利回りが設定されており、集めた資金は企業融資や不動産開発など実物投資のほか、証券投資に振り向けられる。

ヨーロッパ経済 ユーロ圏：景気は緩やかに回復・英国：一部に弱めの動きも景気は回復

○ユーロ圏・主要国 実質GDP成長率



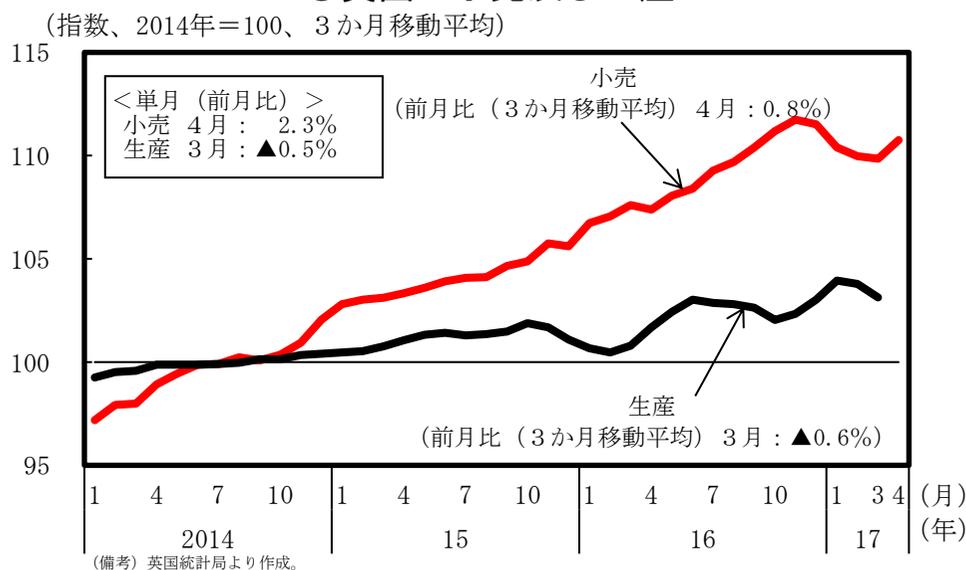
○フランス 新大統領の主な経済・財政政策

企業活動の活性化等により経済を再生、雇用の改善等を図る

- ✓ 法人税の減税(33.3%→25%)
- ✓ 企業の社会保障負担軽減などを通じた労働コスト削減
- ✓ 500億ユーロの投資プラン(5年間)
(教育や再生エネルギー、医療、農業等に投資)
- ✓ 若年層への職業訓練などを通じた雇用拡大
- ✓ 600億ユーロの歳出削減(5年間)
(失業給付や医療費の抑制、公務員削減など)
- ✓ 17年に財政赤字をGDP比3%以内に抑制

(備考) マクロン氏の選挙公約「Le Programme d'Emmanuel Macron」及び各種資料より作成。

○英国 小売及び生産



○欧州主要国の法人実効税率

